

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/10/31	2023/11/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	30,858.85	33,625.53	33,853.46	2023/11/20	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	33,147.25	33,052.87	35,390.15	36,952.65	2022/1/5	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	131.12	151.68	149.44	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米利上げ終了への期待や円高一服などが上昇要因となった一方、利益確定売りの動きが下落要因となり、ほぼ横這い～

先週の日本株市場は、日経平均が+40.33円(+0.12%)、TOPIXが▲0.11ポイント(▲0.00%)となり、米利上げ終了への期待や円高一服などが上昇要因となった一方、利益確定売りの動きが下落要因となり、ほぼ横這いとなりました。業種別でみると、海運業、保険業、サービス業などの19業種が上昇した一方、輸送用機器、卸売業、石油・石炭製品などの14業種が下落しました。週初20日は、米利上げの終了観測を背景とする米長期金利の低下などを受けて日経平均が約33年8か月ぶりの高値を付けた後、短期的な相場の過熱を警戒した利益確定売りに押され、下落して始まりました。翌21日も利益確定売りの動きが優勢となり続落しましたが、祝日前22日は、先々週後半から円高基調となっていた為替相場が円安ドル高に転じたことや、イスラエルがパレスチナ自治区ガザでの戦闘を4日間休止すると伝わったことなどから反発しました。週末24日は、利上げ終了への期待を背景とする米欧株市場の上昇や円安基調の継続などがサポート材料となり、続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月27日	Mon	中国	工業利益(前年比)	10月	+11.9%
		米国	新築住宅販売件数	10月	759千件
11月28日	Thu	米国	消費者信頼感指数	11月	102.6
11月29日	Wed	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	11月	+3.8%
		国際	OECD(経済協力開発機構)経済見通し		
		日本	鉱工業生産(前月比)	10月	+0.5%
11月30日	Thu	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	11月	49.5
			非製造業PMI	11月	50.6
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	11月	+4.2%
			ユーロ圏失業率	10月	6.5%
12月1日	Fri	米国	PCE(個人消費支出)物価指数(前年比)	10月	+3.4%
		日本	失業率	10月	2.6%
		米国	法人企業統計(設備投資、除ソフトウェア、前年比)	7-9月期	+4.4%
		米国	ISM製造業景況指数	11月	46.7

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融引き締め懸念の後退や堅調な企業業績がプラスとなるも、米实体经济の状況を確認したいとの見方から上値の重い展開～

今週の日本株市場は、米金融引き締め懸念の後退や堅調な企業業績がプラスとなるも、米实体经济の状況を確認したいとの見方から上値の重い展開を予想します。足元の内外株式市場は、①今月発表された米経済指標が総じて景気と物価が緩やかな減速基調を示す中で、FRB(米連邦準備理事会)の追加利上げを含む更なる金融引き締め懸念が後退したこと、②国内企業の中間期決算が総じてみれば堅調な内容となり、企業業績への期待が高まっていることなどは引き続き株価のプラスに働くとみえます。ただし、足元の米国の金利先物市場は、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で示されたFOMC参加者が予想する政策金利見通しを上回るペースでの利下げを織り込んでおり、市場はやや楽観に傾いている状況です。今後は、12月のFOMCに向けてFRB高官からこれらの過度な金融緩和期待を牽制する発言が相次げば、株価の重しに働くとみえます。また、現状市場が想定する米景気の軟着陸シナリオを巡り、10月に行われていたUAW(全米自動車労組)のストライキの影響が除外された実力ベースでの米経済の実体を11月の経済指標で確認したいとの見方が強まるとみており、しばらくは上値の重い展開が続くと予想します。その他の注目材料として、日本では30日の鉱工業生産、1日の失業率、法人企業統計、米国では28日の消費者信頼感指数、30日のPCE物価指数、1日のISM製造業景況指数、欧州では30日のユーロ圏CPI、中国では30日の製造業/非製造業PMI、国際では29日のOECD経済見通しなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会